

NRPA 年次大会レジャー研究シンポジウム抄録にみる研究動向（2001～2003 年） —とくに社会変化への対応の視点から—

○栗原邦秋(余暇問題研究所) 高橋 伸(国際基督大学) 高橋和敏(余暇問題研究所)
キーワード：NRPA、SPRE、研究動向、レクリエーション、レジャー

I はじめに

本研究は、1995年(第25回記念大会：関東学院大学小田原校舎)および2001年(第31回千葉大学)の本学会大会において発表した研究の継続である。研究を開始するに至った動機は、1) 先行研究掌握の重要性を鑑み、その利便性向上に寄与すること、2) 今後のレジャー・レクリエーション研究の方向性に関する示唆を得ることであった。先行類似研究には、矢川ら('81)、大森ら('82)、米国の研究では Riddickら('84・'91)、Valeriousら('92)、Bediniら('92)によるものがあつた。

II 研究目的

本研究の目的は、「2001年～2003年に開催された全米レクリエーション・公園協会年次大会に含まれるレジャー研究シンポジウムにおいて発表された諸研究の整理・分析を継続しつつ、とくに米国のレジャー・レクリエーション研究者達が社会情勢の変化あるいは社会問題へ如何に対応しているかに焦点を置き、その動向探索を試みること」とした。ただし、各研究の内容評価までには及んでいない。

III 研究方法

2001年～2003年に開催されたレジャー研究シンポジウム抄録集を入手し、発表研究数267題の各抄録から整理・分析に必要とする項目を抽出した。分析の項目は、①研究領域別の傾向、②数量的研究と質的研究の傾向、③研究者の所属、そして今回、④社会変化・問題への対応傾向を新たに加えた。発表研究の領域分類は、NRPAレジャー研究シンポジウムの形式に従つた。

IV NRPAと公園・レクリエーション教育者学会(SPRE)について

National Recreation and Park Association：NRPA（全米レクリエーション・公園協会）は、1966年1月にレクリエーション運動推進を目的に関連する団体を統合して設立されサービス団体である。現在、本部をバージニア州アシュバーンに置き、8ブランチおよび2セクションを傘下にもつ。その最大の特徴は、公園管理・運営専門家、行政体におけるレクリエーション専門プロ、教育・研究者、専門実践家、市民委員の総合体にある。その歴史は、1906年に設立された National Playground Asso.に始まり、1911年 Playground and Recreation Asso.へ改称、1930年 National Recreation Asso.となり現在に至る。一方、レジャー研究シンポジウムの主催団体である公園・レクリエーション教育者学会(SPRE)は、NRPA傘下のブランチであり、主にレジャー・レクリエーション専門過程を設置する大学の教員に代表される教育研究機関に従事するメンバーによって構成される。研究シンポジウムの開催に至るまでには、1975年NRPA年次大会中の10月22日に同学会主催の特別セッション「Research for Practitioner: Presentation of Current Research with

Implications for the Practitioner」を設け、1976年10月にはNRPAブランチのひとつとして現在の研究シンポジウムの前身ともいえる研究発表の会合をもった。そして、1978年に第1回のレジャー研究シンポジウムを開催し、2003年で第26回目を迎えるに至った。

V 結果

表-1 オープニング・セッションのテーマ

2001年	Leisure and the Politics of Place: Mapping New Frontiers for Leisure Research
2002年	What does 9-11 have to do with us? Exploring the impact of the United States' first major domestic terrorism event on leisure travel, recreation, and research
2003年	Engaged Science— Linking Research with Community

表-2 レジャー研究シンポジウムにおける研究発表数

開催年	2001年	2002年	2003年	過去3年の延数
発表申込数	135題	118題	115題	368題
発表研究数	108題 (80%)	※76題 (64%)	83題 (72%)	267題 (73%)
口頭発表	91題	60題	67題	218題
掲示発表	17題	16題	16題	49題

※2002年抄録集から口頭発表の2題分が抜けていた。

表-3 シンポジウムの領域分類数

開催年	2001年	2002年	2003年
分類数	29	18	20

表-4 質的・量的アプローチ別研究数 (%)

開催年	2001年	2002年	2003年	過去3年の延数
質的研究	43題 (39.8)	30題 (39.5)	37題 (44.6)	110題 (41.2)
量的研究	61題 (56.5)	42題 (55.3)	46題 (55.4)	149題 (55.8)
質 / 量	4題 (3.7)	3題 (3.9)	—	7題 (2.6)
不明	—	1題 (1.3)	—	1題 (0.4)

表-5 研究者の所属機関 (人)

開催年	2001年	2002年	2003年	過去3年の延数
米国大学	197	155	159	511
外国大学	32	11	26	69
行政+民間	6+1	4+1	2+1	12+3

○2001～2003年のレジャー研究シンポジウムにおいて発表数の多かった研究領域と発表題数は次のとおりとなった：

- ・2001年では、「レジャーと家庭の機能」「環境に対する意識と態度」「専門性への意識」「レジャーと健康」「レジャーの意義：場所／コミュニティー／摩擦」の領域それぞれにおいて6題が発表され、次いで「高齢者とQOL」に5題であった。
- ・2002年では、「コミュニティー特性と社会資産」の領域に最も多い8題の発表があり、「レジャー抑制と関与」に6題、「レクリエーションとレジャーの成果」に5題、そして「傷害／ストレスへの対処」「家庭の役割と機能」「専門性の開発と組織変化」の3領域でそれぞれ4題が発表された。
- ・2003年では、「家庭の機能とレクリエーション」に最多の8題、「青少年問題」に7題、「人種／少数民族／アイデンティティー」に6題、「野外レクリエーション」と「研究方法論」の2領域にそれぞれ5題、そして「レジャーと性」「レジャーとストレス対処」に4題ずつの発表があった。

VI 考 察：2001～2003年 NRPA Research Symposium における研究動向と特徴

- 1.SPREでは、シンポジウムの運営自体にも改革を続けている。1999年には翌年から本格化していく変革の芽生えがみえ、レジャー研究を社会科学における重要な一分野と位置づけ、21世紀に向ける最先端研究を目指していく方針が掲げられた。さらに、レジャー・レクリエーション現場との直結を一層推進するため、ポスターセッションを大展示会場内に設け、レクリエーション実践家や公園設備管理者など、NRPA年次大会に参加するより多くの関係者の目に触れる処置をとった。
- 2.以後のポスター発表は、2001年では17題、2002年では16題、2003年では16題と継続され、定着化しているといえる。
- 3.2000年以降、本格的な変革が進行している。2000年では口頭発表の時間を1題あたり30分間として、それぞれのセッション会場で十分なディスカッションの機会を設け、“流れ作業的な研究発表からの脱却”を図った。
- 4.さらに2000年のシンポジウムでは、コンピューターに代表される情報技術の著しい発展への対応として、最新の情報技術ツールとしてGeographic Information Systemの実演や、新しい研究対象の可能性としてWebを媒介とした教育プログラム評価に関する研究例を、それぞれの第一人者を招いてセッションを行なった。2002年にはBrown Bag Seminars（昼食をとりながらのセッション）が再開され、「公的機関マーケティングにおける新パラダイム？」および「レジャー研究をより人間的に活性化するには？」をテーマに議論が交わされた。

5. オープニング・セッションのテーマに着目すると、研究者達が常に現場に密着し、かつ社会情勢の変化へ機敏に対応していこうとする強い姿勢が伺われる。その背景には、レジャー・レクリエーションが人間生活には不可欠であるという自負と、研究の成果を現場で活かし、実践的に貢献しようとする研究者達の責任感を伺うことができる。
6. とくに 2002 年のオープニング・セッションでは、前年 9 月 11 日の同時多発テロがもたらしたレジャー・レクリエーション領域へのダメージや影響が報告され、その回復や対処に向ける、レジャー・レクリエーション関係者の喚起が促されていた。
7. 研究発表者の所属機関では大学が圧倒的に多く、イリノイ大学、ペンシルバニア州立大学、クリムゾン大学、フロリダ大学、テキサス農工大からの研究者がとくに多かった。国外の大学では、カナダのウォータールー大学、マニトバ大学、ブロック大学に所属する研究者が多かった。また、行政機関では USDA 森林サービスが目立った。さらに、中国からの米国大学院生の発表が増加する傾向が目立った。
8. 共同研究発表の割合が高くなってきている。('01年 71.3%、'02年 76.3%、'03年 78.0%)
9. 1992～2000 年までに発表された 864 題のうち、量的研究は 527 題 (61.0%)、質的研究は 316 題 (36.1%)、複合研究 21 題 (2.4%) であった。2001～2003 年では、量的研究 149 題 (55.8%)、質的研究 (41.2%)、複合研究 7 題 (2.6%) となり、質的研究が増加傾向にあることが判る。
10. 2001～2003 年を通して、発表数の多かった研究領域は、「家庭(家族)機能とレジャー」であった。家庭を社会基盤の根底としてとらえ、そこにレジャー・レクリエーションとの関連性や特性を見出そうとする試みは、「現場との密着」を顕著に示している。
11. 「コミュニティー問題」への対応もコンスタントであるが、とくに同時多発テロの翌年の 2002 年には、より多くの発表があった。「傷害/ストレスへの対処」の 4 題が最初のセッションで、引続き「レジャー・レクリエーションの成果」の 5 題が発表された。事件後の危機感や不安の増大へ機敏に対応する研究者達の姿勢が伺われた。
12. 「青少年問題」「人種/少数民族問題」への取り組みもコンスタントになされている。これらは、米国において常に密接な社会問題であり、とくに青少年の健全育成はレクリエーション分野で伝統的に取り組まれてきた問題である。

VII まとめ

本研究により、米国のレジャー・レクリエーション研究者達が、現場サイドへ密着する積極的な関心を持ち、社会状況の変化やコミュニティーの問題へ機敏な対処を心掛けることで、より実践的な研究の成果を目指している姿を垣間見ることができた。今後も、本研究を継続しながら、さらに発展させたい。